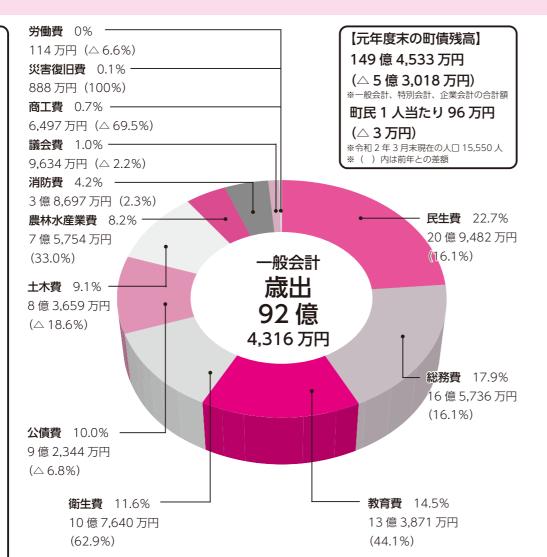
# 令和元年度一般会計 決算の説明

## 【歳入】

- ▶町税…固定資産税の増
- ▶地方交付税…震災復興特別交付税の増
- ▶国庫支出金…子どものための 教育・保育給付交付金、子ども・ 子育て支援臨時交付金の増
- ▶県支出金…畜産クラスター事 業補助金の増
- ▶町債…南方幼稚園増築工事、 一の台住宅団地法面対策工事に よる増

## 【歳出】

- ▶民生費…プレミアム付商品券 事業や保育園運営委託料の増
- ▶総務費…まちづくり施策提言 調査研究業務や一の台住宅団地 法面対策工事、選挙費の増額に よる増
- ▶教育費…南方幼稚園増改築工 事や学校教育施設エアコン設置 工事、生涯教育の町 40 周年記 念行事等による増
- ▶衛生費…胆江地区衛生センターごみ焼却施設長寿命化に伴う負担金の増額による増
- ▶農林水産業費…肉用牛繁殖センター施設整備に伴う補助金等による増



## -----特別会計・企業会計の決算状況

町には特定の収入を特定の支出に 充てて一般会計とは別に経理する特別会計がありますが、特別会計はすべて黒字で運営されています。

また、町には公営企業会計として 水道事業会計と下水道事業会計があり、水道事業会計については、収益 的収支で 4,800 万円の純利益を計 上しており、安定した経営となって います。下水道事業会計については、 収益的収支で 9,900 万円の純利益 を計上しましたが、資本的収支では 3 憶 3 千万円もの不足となっており、厳しい経営状況となっています。

## ▶令和元年度特別会計の決算額

※各項目で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※( )内は対前年比。

特別会計名		歳入		歳出
			うち一般会計繰入額	冰山
国民健康保険		13 億 8,623 万円	1億633万円	13 億 5,621 万円
訪問看護ステーション		2,321 万円	361 万円	2,208 万円
介護保険	介護保険事業勘定	14億5,326万円	2億1,845万円	14 億 3,212 万円
	介護サービス事業勘定	368 万円	50 万円	354 万円
国民健康保険 診療施設	医科勘定	3 億 2,937 万円	1億2,324万円	3 億 1,508 万円
	歯科勘定	5,072 万円	1,216 万円	4,795 万円
後期高齢者医療		1億3,733万円	3,640 万円	1億3,655万円
合計		33 億 8,380 万円	5億69万円	33億1,353万円

#### ▶令和元年度企業会計の決算額

企業会計名		収入		支出
		427	うち一般会計繰入額	ХШ
水道事業	収益的収支 (税抜)	3 億 4,797 万円	333 万円	2億9,983万円
	資本的収支 (税込)	468 万円	468 万円	6,242 万円
下水道事業	収益的収支 (税抜)	8億3,539万円	3億7,729万円	7億3,624万円
	資本的収支 (税込)	3 億 5,908 万円	3,640 万円	6 億 9,061 万円

※資本的収支で収入が支出に対して不足する額については、収益的支出の「減価償却等の非現金支出(損益期定保留資金)」や前年度からの繰越資金、当年度純利益などで補填しています。

#### 地方特例交付金 町税 31.4% ほか各交付金 0.5% -30億1,304万円(2.0%) 4,702万円 (△18.3%) [町税の内訳] 地方譲与税 1.6% -町民税 10億8,962万円 1億4,958万円(0.5%) 固定資産税 17億4,137万円 地方消費税交付金 3.2% 軽自動車税 5.622 万円 3 億 821 万円 (△ 11.0%) 町たばこ税 1億754万円 入湯税 1,829万円 町債 7.8% — 7億5,234万円(67.5%) 県支出金 8.1% — 自 依 7億7,970万円 (36.3%) 一般会計 主 歳入 国庫支出金 8.8% — 8億4,940万円 (15.8%) 96 億 254 万円 地方交付税 23.2% → - 繰入金 10.3% 22億2,754万円 (22.2%) 9億8,718万円 (19.1%) 寄附金 0.2% -繰越金 1.9% 2,056万円 (176.2%) 1億8,316万円 (△27.1%) 使用料および手数料 0.4% 諸収入 1.6% 3,813万円 (△11.6%) 1億5,063万円(26.9%) 財産収入 0.3% 分担金及び負担金 0.7%



令和元年度の町の決算が まとまりました。昨年度 1年間、町のお金がどの ように使われたのかお知 らせします。

## 町の財政状況

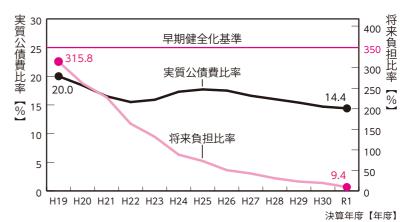
3.265 万円 (△ 28.7%)

## 女状況 各指標とも早期健全化基準をクリア

自治体の財政状況をチェックし、財政破綻を未然に防ぐため、国は平成19年、いわゆる財政健全化法を定めました。この法律では財政指標により自治体の財政状況をチェックし、基準(早期健全化基準など)を上回った自治体には、財政運営にあたり様々な制約が課せられます。

町の令和元年度決算に基づく指標は「早期健全化基準」を下回っており、 財政状況は健全であると言えますが、 高齢化に伴う社会保障関係経費の増加 や施設の老朽化対策など厳しい財政状 況が予想されることから、限られた財 源を有効に活用しながら財政運営の健 全性を維持していく必要があります。

### グラフ 主な財政指標の推移



6,341 万円 (△ 24.3%)

### 【用語説明】

- ▶実質公債費比率…年間の借金返済額が町の標準的な年間収入の何%に 当たるかを示したものの過去3年間の平均値
- ▶ 将来負担比率…現在の借金総額等が町の標準的な年間収入の何%に当たるかを示したもの

**7** 広報かねがさき●令和 2 年 9 月